

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 小林製菓株式会社
 コード番号 4967 URL <http://www.kobavashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

TEL 06-6222-0084

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	28,488	—	3,767	—	3,673	—	2,603	—
20年3月期第1四半期	62,777	0.2	3,783	4.8	3,148	1.3	2,378	△2.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	63.20	63.18	63.18	63.18
20年3月期第1四半期	57.53	57.45	57.45	57.45

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	121,495	76,742	76,742	77,182	63.1	1,871.70	1,863.24	
20年3月期	122,409	77,182	77,182	77,182	63.0	1,863.24	1,863.24	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 76,643百万円 20年3月期 77,103百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	61,500	△52.9	7,900	△13.6	7,700	△3.1	4,900	5.0	118.41	118.41
通期	129,000	△43.6	15,600	△16.0	15,400	△1.8	8,800	3.5	212.66	212.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は4～5ページの定性的情報・財務諸表等の4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4～5ページの定性的情報・財務諸表等の4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 42,525,000株 20年3月期 42,525,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,576,673株 20年3月期 1,143,617株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 41,194,608株 20年3月期第1四半期 41,354,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の予想数値と異なる場合があります。なお、売上高の減少の主要因は家庭用品卸事業を営む関係会社が平成20年1月より連結対象外となったことによるものです。また、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による会計処理の変更の影響が営業利益及び経常利益等の利益に反映されます。

業績予想に関する事項は3ページの定性的情報・財務諸表等の3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国の景気後退懸念や、原油・原材料等の価格高騰に伴う物価上昇等の影響により、企業の経営環境は悪化、景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めました。また、平成20年1月の株式交換により家庭用品卸事業を営む㈱コパシヨウが㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となったため、平成20年3月期第4四半期以降は家庭用品卸事業を営む関係会社が連結対象から外れました。

その結果、当第1四半期の売上高は28,488百万円と前第1四半期と比べ34,288百万円(△54.6%)の減収、営業利益は3,767百万円と前第1四半期と比べ15百万円(△0.4%)の減益、経常利益は3,673百万円と前第1四半期と比べ525百万円(16.7%)の増益となりました。当第1四半期連結会計期間の純利益は2,603百万円と前第1四半期と比べ224百万円(9.4%)の増益となりました。

営業利益の前年同期比が減少したのは、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用になり、棚卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更があり、売上原価に影響したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業におきましては、今春、血中の余分な脂質を減らすOTC医薬品「ドルチツール」、我慢するしかなかった生理の不調症状を改善するOTC医薬品「命の母 ホワイト」、漂白玉と濃縮洗浄液のダブル洗浄で便器の白さと輝きを保つ「ブルーレット 漂白玉プラス」など6品目の新製品(栄養補助食品は除く)を発売し、売上拡大に貢献しました。また、天候不順の影響で夏物商材のOTC医薬品等が不振となりましたが、おなかの脂肪の分解・燃焼を促すOTC医薬品「ナイシツール85」、口中清涼剤「ブレスケア」、トイレタンククリーナー「ブルーレット」などの既存品や海外カイロ事業も順調に推移した結果、売上高は25,574百万円と前第1四半期に比べ351百万円(1.4%)の増収となりました。また、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用になり、棚卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更が売上原価に影響したことから、営業利益は3,818百万円と前第1四半期に比べ73百万円(△1.9%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

	第90期第1四半期		第91期第1四半期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	5,039	20.0	4,773	18.7	△265	△5.3
口腔衛生品	2,975	11.8	3,225	12.6	250	8.4
衛生雑貨品	3,697	14.7	3,704	14.5	6	0.2
芳香・消臭剤	8,057	31.9	8,181	32.0	124	1.5
家庭雑貨品	1,189	4.7	1,066	4.2	△122	△10.3
食品	3,152	12.5	3,238	12.6	86	2.7
カイロ	1,111	4.4	1,383	5.4	271	24.4
合計	25,223	100.0	25,574	100.0	351	1.4

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は第90期第1四半期では計8,089百万円、第91期第1四半期では計1百万円となっております。

医療関連事業

当事業におきましては、国内では市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域へ注力し、売上は順調に推移しております。一方、イーベント社においては販売をしている人工呼吸器のリニューアルの遅れの影響もあり売上高は減少しております。この結果、売上高は2,490百万円と前第1四半期に比べ37百万円(1.5%)の増収となりました。利益においては、引き続きイーベント社の人工呼吸器事業の成長のため積極的に投資をしていることなどから、営業損失は172百万円となりました。

(売上高の内訳)

	第90期第1四半期		第91期第1四半期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	1,922	78.4	2,148	86.2	225	11.7
イーベント社	251	10.2	57	2.3	△193	△77.2
その他	278	11.4	285	11.5	6	2.3
合計	2,453	100.0	2,490	100.0	37	1.5

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

上記の2事業をサポートする当事業(運送業、販売促進・市場調査等)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要2事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は1,924百万円と前第1四半期に比べ34百万円(△1.7%)の減収、営業利益は123百万円と前第1四半期に比べ24百万円(25.0%)の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期では計1,511百万円、当第1四半期では計1,499百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの資金状況は、営業活動の結果使用した資金は1,604百万円(前年同期比528.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4,670百万円、たな卸資産の増加額が2,625百万円、法人税等の支払額が3,221百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は302百万円(前年同期は1,211百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が6,493百万円、有価証券の売却(償還)による収入が6,800百万円、有形固定資産の取得による支出が184百万円、無形固定資産の取得による支出が278百万円、投資有価証券の取得による支出が514百万円、営業権譲渡による収入が1,102百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2,474百万円(前年同期比47.3%減)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入が210百万円、自己株式の取得による支出が1,672百万円、配当金の支払額が1,100百万円あったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度より3,942百万円減少して、13,221百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結業績は、前年同期と比較すると、売上高は減少いたしました。これは主に、平成20年1月の株式交換により家庭用品卸事業を営む(株)コバシヨウが(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となり、平成20年3月期第4四半期以降は家庭用品卸事業を営む関係会社が連結対象から外れたことが影響しております。また営業利益においては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用となり、棚卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更があり売上原価に影響したことから減少しましたが、売上高及び利益とも概ね計画通りに推移しました。

業績の大きな変動も現時点では想定されないことから、平成20年5月8日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤連結会社相互間における債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去について、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去について、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計書類基準に関する事項の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用及び特別損失に計上していた棚卸資産の評価・廃棄損は売上原価として表示しております。

これにより、営業利益が240百万円、経常利益が130百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準などの適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間

を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。
これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,221	17,164
受取手形及び売掛金	25,202	26,231
有価証券	5,498	5,799
商品	2,782	2,553
製品	9,332	7,380
原材料	1,720	1,518
仕掛品	779	630
繰延税金資産	3,283	3,199
その他	1,515	1,594
貸倒引当金	△21	△3
流動資産合計	63,315	66,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,314	※1 7,399
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,413	※1 1,471
土地	5,244	5,244
その他（純額）	※1 3,169	※1 1,119
有形固定資産合計	17,141	15,235
無形固定資産		
のれん	9,330	10,675
その他	2,336	2,127
無形固定資産合計	11,666	12,803
投資その他の資産		
投資有価証券	25,873	24,677
その他	3,636	3,697
投資損失引当金	△47	—
貸倒引当金	△91	△73
投資その他の資産合計	29,371	28,301
固定資産合計	58,179	56,340
資産合計	121,495	122,409

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,179	15,317
短期借入金	716	726
未払金	10,587	12,995
未払法人税等	2,822	3,690
返品調整引当金	1,054	1,245
賞与引当金	2,666	1,755
その他	2,640	2,210
流動負債合計	35,668	37,940
固定負債		
長期借入金	200	—
退職給付引当金	4,546	4,486
役員退職慰労引当金	1,480	1,451
その他	2,856	1,348
固定負債合計	9,084	7,286
負債合計	44,752	45,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,213
利益剰余金	73,615	72,129
自己株式	△4,704	△3,230
株主資本合計	76,580	76,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,058	1,571
繰延ヘッジ損益	△102	△690
為替換算調整勘定	△1,894	△339
評価・換算差額等合計	62	540
新株予約権	84	63
少数株主持分	15	16
純資産合計	76,742	77,182
負債純資産合計	121,495	122,409

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	28,488
売上原価	12,315
売上総利益	16,173
販売費及び一般管理費	※1 12,405
営業利益	3,767
営業外収益	
受取配当金	120
受取ロイヤリティー	105
その他	118
営業外収益合計	344
営業外費用	
売上割引	274
持分法による投資損失	91
その他	71
営業外費用合計	438
経常利益	3,673
特別利益	
営業権譲渡益	1,102
その他	42
特別利益合計	1,144
特別損失	
製品回収に伴う臨時費用	79
投資損失引当金繰入額	47
その他	20
特別損失合計	147
税金等調整前四半期純利益	4,670
法人税、住民税及び事業税	2,388
法人税等調整額	△320
法人税等合計	2,067
少数株主損失(△)	△1
四半期純利益	2,603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,670
減価償却費	656
のれん償却額	336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59
受取利息及び受取配当金	△153
支払利息	32
持分法による投資損益 (△は益)	91
営業権譲渡益	△1,102
固定資産除売却損益 (△は益)	△15
投資損失引当金繰入額	47
売上債権の増減額 (△は増加)	818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46
未払金の増減額 (△は減少)	△2,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50
その他	842
小計	1,347
利息及び配当金の受取額	293
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△3,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△6,493
有価証券の売却(償還)による収入	6,800
有形固定資産の取得による支出	△184
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	△278
投資有価証券の取得による支出	△514
投資その他の資産の取得による支出	△87
投資その他の資産の売却による収入	27
長期貸付けによる支出	△90
長期貸付金の回収による収入	6
営業権譲渡による収入	1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	302

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60
長期借入れによる収入	210
自己株式の取得による支出	△1,672
自己株式の処分による収入	204
配当金の支払額	△1,100
リース債務の返済による支出	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,942
現金及び現金同等物の期首残高	17,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,221

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	家庭用品製造販売事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,572	2,490	425	28,488	—	28,488
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1,499	1,501	(1,501)	—
計	25,574	2,490	1,924	29,990	(1,501)	28,488
営業利益又は営業損失(△)	3,818	△172	123	3,769	(1)	3,767

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業…… 家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ
- (2) 医療関連事業…… 医療機器
- (3) その他事業…… 運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」1.②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、家庭用品製造販売事業で253百万円の減少、また、医療関連事業で11百万円、その他事業で1百万円が増加しております。

4. 事業の種類別セグメント情報の除外について

従来、主要な種類別セグメントであった家庭用品卸事業につきましては、平成20年1月の株式交換により家庭用品卸事業を営む(株)コバシヨウが(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となり、平成20年3月期第4四半期以降は家庭用品卸事業を営む関係会社が連結対象から除かれたため、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントから除外しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高の金額は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は17,317百万円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社（富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、小林製薬ブラックス㈱、エスピープランニング㈱、小林製薬物流㈱、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林製薬（香港）有限公司、上海小林日化有限公司、イーベントメディカル インコーポレーティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド）においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">22,780百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,780百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,058百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	22,780百万円	貸出コミットメントの総額	22,780百万円	借入実行残高	721百万円	差引額	22,058百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は16,928百万円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社（富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、小林製薬ブラックス㈱、エスピープランニング㈱、小林製薬物流㈱、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、上海小林日化有限公司、イーベントメディカル インコーポレーティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド）においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">22,665百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,665百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,748百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	22,665百万円	貸出コミットメントの総額	22,665百万円	借入実行残高	916百万円	差引額	21,748百万円
当座貸越極度額及び	22,780百万円																
貸出コミットメントの総額	22,780百万円																
借入実行残高	721百万円																
差引額	22,058百万円																
当座貸越極度額及び	22,665百万円																
貸出コミットメントの総額	22,665百万円																
借入実行残高	916百万円																
差引額	21,748百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,224百万円	広告宣伝費	3,406百万円	支払手数料	1,149百万円	運賃保管料	1,032百万円	給料諸手当及び賞与	2,117百万円	退職給付費用	185百万円	研究開発費	724百万円
販売促進費	1,224百万円													
広告宣伝費	3,406百万円													
支払手数料	1,149百万円													
運賃保管料	1,032百万円													
給料諸手当及び賞与	2,117百万円													
退職給付費用	185百万円													
研究開発費	724百万円													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,221百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月以内の 有価証券</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,221百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,221百万円	償還期間が3ヶ月以内の 有価証券	-百万円	計	13,221百万円
現金及び預金	13,221百万円					
償還期間が3ヶ月以内の 有価証券	-百万円					
計	13,221百万円					

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	62,777
II 売上原価	42,633
売上総利益	20,143
III 販売費及び一般管理費	16,360
営業利益	3,783
IV 営業外収益	310
受取配当金	47
受取ロイヤリティー	102
持分法による投資利益	△31
その他	192
V 営業外費用	945
売上割引	282
棚卸評価廃棄損	592
その他	70
経常利益	3,148
VI 特別利益	1,520
営業権譲渡益	1,277
その他	242
VII 特別損失	417
固定資産処分損	5
棚卸評価廃棄損	178
その他	232
税金等調整前四半期純利益	4,251
税金費用	1,906
少数株主損失(△)	△34
四半期純利益	2,378

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,251
減価償却費	578
のれん償却額	320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,100
受取利息及び受取配当金	△105
支払利息	20
持分法による投資利益	31
棚卸評価廃棄損	771
営業権譲渡益	△1,277
固定資産処分損	5
売上債権の増減額(△は増加)	△3,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,243
仕入債務の増減額(△は減少)	4,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110
その他	1,322
小計	3,905
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△4,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,300
有価証券の売却(償還)による収入	1,800
有形固定資産の取得による支出	△375
無形固定資産の取得による支出	△576
投資有価証券の取得による支出	△13
投資その他の資産の取得による支出	△83
短期貸付金の純増減額	△70
長期貸付による支出	△15
長期貸付金の回収による収入	15
営業権譲渡による収入	1,277
その他	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,559
長期借入金の返済による支出	△76
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の処分による収入	10
配当金の支払額	△2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,694
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
V 現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	△6,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,090
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,918

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,133	42,742	2,453	447	62,777	—	62,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,089	—	—	1,511	9,600	(9,600)	—
計	25,223	42,742	2,453	1,958	72,377	(9,600)	62,777
営業費用	21,330	42,910	2,603	1,859	68,704	(9,709)	58,994
営業利益又は営業損失(△)	3,892	△167	△150	98	3,673	109	3,783

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

家庭用品製造販売事業：家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、
カイロ

家庭用品卸事業：家庭用医薬品、雑貨及び食品

医療関連事業：医療機器

その他事業：運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高の金額は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。